

## 貸借対照表(平成17年3月31日現在)

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>[ 資 産 の 部 ]</b>		<b>[ 負 債 の 部 ]</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>546,106</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>317,078</b>
現金及び預金	139,452	支払手形	156,178
受取手形	69,138	買掛金	137,028
売掛金	322,956	未払金	2,161
商 品	10,972	未払費用	13,846
未収入金	825	未払法人税等	6,032
仮払金	260	その他流動負債	1,830
繰延税金資産	4,807	<b>固 定 負 債</b>	<b>20,767</b>
貸倒引当金	2,307	退職給付引当金	16,300
<b>固 定 資 産</b>	<b>80,490</b>	役員退職慰労引当金	4,467
(有形固定資産)	(67,135)	<b>負 債 合 計</b>	<b>337,845</b>
建物・構築物	1,931	<b>[ 資 本 の 部 ]</b>	
車輜・運搬具	1,280	<b>資 本 金</b>	<b>30,000</b>
工具・器具・備品	343	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>258,752</b>
土 地	63,580	利益準備金	7,500
(無形固定資産)	(982)	別途積立金	215,000
電話加入権	484	当期末処分利益	36,252
ソフトウェア	498	(うち当期純利益)	(17,056)
(投資等)	(12,372)	<b>資 本 合 計</b>	<b>288,752</b>
その他の投資	5,454		
繰延税金資産	6,918		
<b>資 産 合 計</b>	<b>626,597</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>626,597</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

《重要な会計方針》

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金は個別法による原価法によっております。 材料貯蔵品は総平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	定率法 定額法
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 退職給付引当金  (3) 役員退職慰労引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、特定の債権については個別に見積り、その他の債権については貸倒実績率により計上しております。 従業員の退職金の支給に充てるため、期末自己都合要支給額内の相当額を計上しております。 取締役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

《貸借対照表の注記》

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,356 千円
2. 支配株主に対する金銭債権債務	短期金銭債権 303,653 千円 短期金銭債務 6,291 千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産	電算端末機 一式
4.1 株当たりの当期純利益	284 円 26 銭